



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社

コード番号 1775

URL <http://www.ffec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎井 丈一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 小田 茂夫

(TEL) 044-548-4500

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,404	9.6	3,692	26.8	3,718	18.4	2,092	21.6
27年3月期	70,632	6.8	2,910	20.6	3,141	19.2	1,721	20.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,496百万円(△31.5%) 27年3月期 2,186百万円(23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.53	—	15.5	8.4	4.8
27年3月期	38.28	—	14.4	7.9	4.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,627	14,841	29.6	312.97
27年3月期	41,078	13,671	31.4	286.43

(参考) 自己資本 28年3月期 14,075百万円 27年3月期 12,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,409	△1,524	△349	3,754
27年3月期	686	△443	△253	4,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	314	18.3	2.6
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	359	17.2	2.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	10.6	450	△5.9	440	△10.3	240	△5.4	5.34
通 期	77,500	0.1	3,500	△5.2	3,500	△5.9	2,200	5.1	48.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料15ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	45,132,809株	27年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	28年3月期	158,424株	27年3月期	154,157株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,976,884株	27年3月期	44,980,146株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,302	12.4	3,141	26.3	3,234	15.6	1,858	18.0
27年3月期	60,788	7.9	2,486	57.3	2,798	46.8	1,574	46.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	41.32		—					
27年3月期	35.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	41,541		13,538		32.6	301.03		
27年3月期	35,870		11,992		33.4	266.62		

（参考）自己資本 28年3月期 13,538百万円 27年3月期 11,992百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,500	14.8	400	41.5	440	41.2	300	69.5	円 銭
通 期	66,500	△2.6	2,900	△7.7	3,000	△7.2	2,000	7.6	6.67
									44.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成28年5月27日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(会計方針の変更)	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国をはじめとする海外の景気の下振れ懸念に加え、年初以降の円高・株安の進行など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて公共投資の減少や労務費の上昇など厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当事業年度は中期経営計画の最終年度であり、計画の完遂と持続的成長を目指し、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高802億円（前期比5.9%増）、売上高774億円（前期比9.6%増）、営業利益36億92百万円（前期比26.8%増）、経常利益37億18百万円（前期比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億92百万円（前期比21.6%増）となり、中期経営計画の受注高800億円、売上高750億円、営業利益30億円、営業利益率4.0%（当期4.8%）の全ての数値目標を達成いたしました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「5. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は220億円（前期比4.9%増）、売上高は203億円（前期比4.1%増）、営業利益は17億27百万円（前期比8.7%増）となりました。

受注高、売上高、営業損益は産業システム工事が好調に推移したことから前期を上回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調、衛生設備工事を行っており、受注高は182億円（前期比16.4%減）、売上高は207億円（前期比11.3%増）、営業利益は14億93百万円（前期比85.1%増）となりました。

受注高は前期に産業プロセス空調設備工事の大型案件があったことから前期を下回りました。売上高、営業損益は工事量の増加により前期を上回りました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は259億円（前期比27.8%増）、売上高は247億円（前期比26.5%増）、営業利益は18億59百万円（前期比12.0%増）となりました。

受注高、売上高、営業損益は電気設備工事の大型案件があったことから前期を上回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は62億円（前期比42.7%増）、売上高は45億円（前期比17.5%減）、営業利益は1億17百万円（前期比71.3%減）となりました。

受注高は電力送電工事の増加により前期を上回りました。売上高、営業損益は情報通信工事の工事量の減少により前期を下回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は56億円（前期比10.9%減）、売上高は51億円（前期比4.2%減）、営業利益は1億46百万円（前期は45百万円の営業損失）となりました。

受注高はタイ、ベトナムが低調に推移したことから前期を下回りました。売上高はベトナム、インドが低調に推移したことから前期を下回りました。営業損益は工事採算の改善に努めたことから前期を上回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は20億円（前期比11.3%増）、売上高は18億円（前期比6.5%減）、営業利益は3億68百万円（前期比24.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高・株安の進行による企業業績の悪化懸念や消費者マインドの弱さに加え、中国をはじめとする海外の景気の下振れ懸念等により、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。設備工事業界におきましては、引き続き民間設備投資の増加が見込まれますが、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、更なる営業力強化による受注の拡大、コストダウン並びに業務効率化の一層の推進により収益力の向上に努めるとともに、女性活躍推進を含めた人財育成の強化を経営の重点施策として取り組んでまいります。

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、受注高830億円（前期比3.5%増）、売上高775億円（前期比0.1%増）、営業利益35億円（前期比5.2%減）、経常利益35億円（前期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ65億円増加し、476億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金の増加（55億円）、ソフトウェアの増加（6億円）、リース資産の増加（4億円）であります。

負債は327億円となり、53億円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加（35億円）、未払法人税の増加（3億円）、工事損失引当金の増加（4億円）、リース債務の増加（4億円）、退職給付に係る負債の増加（3億円）であります。

純資産は、当期純利益（20億円）の計上、配当金の支払（3億円）、退職給付に係る調整累計額の増加（4億円）を主因として11億円増加し、148億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37億円となり、前連結会計年度と比べ、5億円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は14億円（前期は6億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は15億円（前期は4億円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億円（前期は2億円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、期末に1株につき前期比1円増配の8円配当を予定しております。

次期につきましては、1株につき2円増配の10円配当を達成すべく、全社をあげて取り組む所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社2社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成27年9月で株式会社カンキョウの全株式を取得し子会社化したことにより、非連結子会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社富士工事であります。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調、衛生設備工事を行っております。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社三興社、創和工業株式会社、富士古河コスモスエナジー合同会社であります。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っております。主な関係会社は北辰電設株式会社、株式会社エフ・コムテックであります。

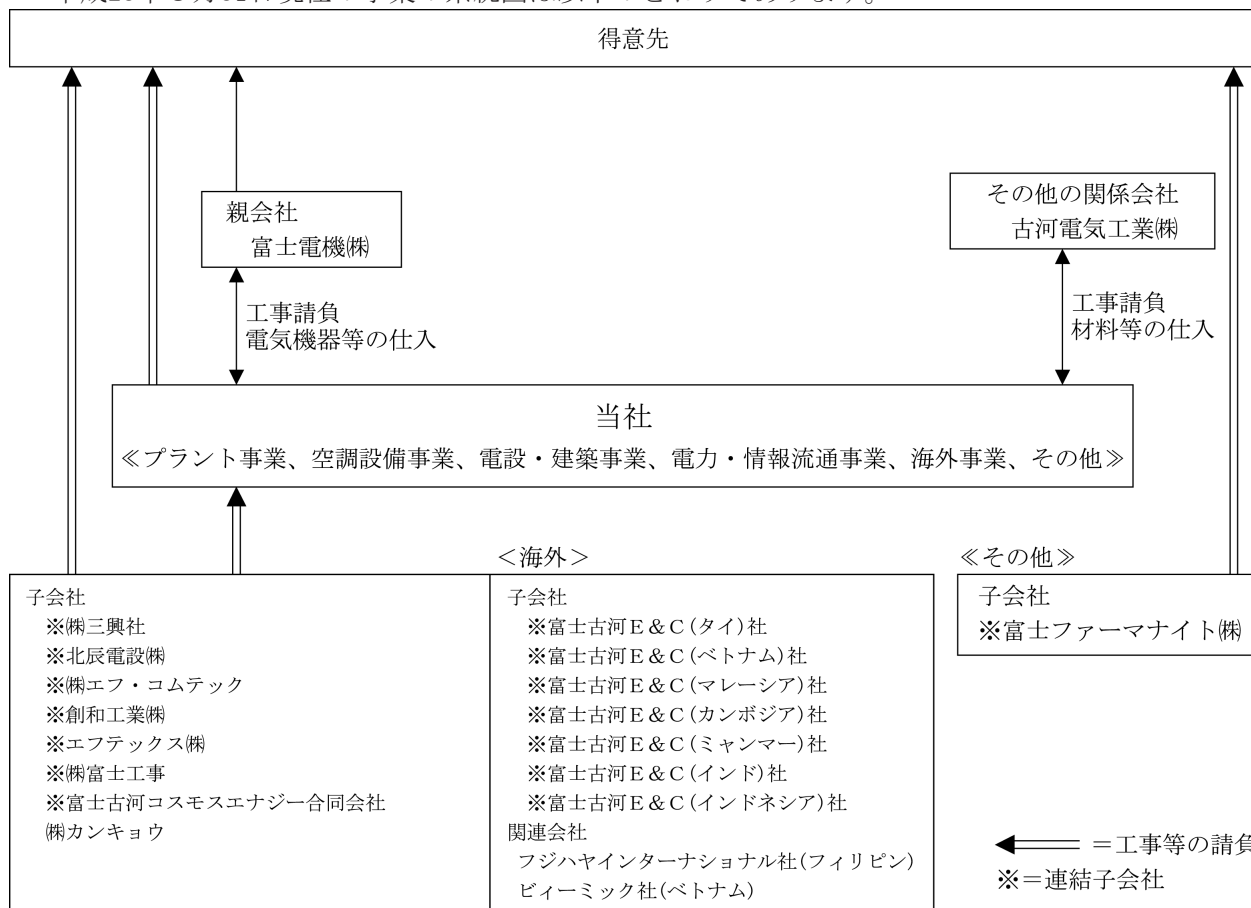
[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っております。主な関係会社は富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インド)社、富士古河E & C(インドネシア)社であります。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社はエフテックス株式会社、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成28年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河E&Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
- ・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループの持続的な発展を目指し、平成28年4月より3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画の策定を進めており、5月23日に開示を予定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,984	3,547
受取手形・完成工事未収入金等	27,517	33,047
未成工事支出金	※3 2,960	※3 2,411
材料貯蔵品	266	311
繰延税金資産	651	804
その他	2,490	2,253
貸倒引当金	△132	△293
流動資産合計	36,739	42,082
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,008	1,027
機械、運搬具及び工具器具備品	2,140	2,226
土地	442	442
リース資産	167	589
減価償却累計額	△2,290	△2,405
有形固定資産合計	1,468	1,880
無形固定資産		
ソフトウェア	96	795
その他	154	72
無形固定資産合計	251	867
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 615	※1 714
長期貸付金	198	171
繰延税金資産	1,202	1,260
その他	760	805
貸倒引当金	△155	△156
投資その他の資産合計	2,620	2,796
固定資産合計	4,339	5,544
資産合計	41,078	47,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,079	21,615
短期借入金	29	26
未払法人税等	1,131	1,495
未成工事受入金	1,574	1,584
完成工事補償引当金	143	123
工事損失引当金	※3 210	※3 623
その他	2,459	2,641
流動負債合計	23,628	28,110
固定負債		
繰延税金負債	33	27
退職給付に係る負債	3,649	4,030
リース債務	52	476
その他	43	140
固定負債合計	3,779	4,675
負債合計	27,407	32,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	4,650	6,428
自己株式	△25	△26
株主資本合計	13,298	15,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	82
為替換算調整勘定	50	△37
退職給付に係る調整累計額	△558	△1,044
その他の包括利益累計額合計	△415	△999
非支配株主持分	787	765
純資産合計	13,671	14,841
負債純資産合計	41,078	47,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,632	77,404
売上高合計	70,632	77,404
売上原価		
完成工事原価	※1,3 60,630	※1,3 66,337
売上原価合計	60,630	66,337
売上総利益		
完成工事総利益	10,002	11,066
売上総利益合計	10,002	11,066
販売費及び一般管理費	※2,3 7,091	※2,3 7,374
営業利益	2,910	3,692
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	21	13
為替差益	70	-
負ののれん償却額	90	-
保険解約返戻金	25	35
その他	46	26
営業外収益合計	276	97
営業外費用		
支払利息	11	15
コミットメントフィー	8	7
為替差損	-	35
固定資産廃棄損	24	0
その他	1	12
営業外費用合計	45	71
経常利益	3,141	3,718
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	-	39
税金等調整前当期純利益	3,141	3,678
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,554
法人税等調整額	211	△19
法人税等合計	1,447	1,534
当期純利益	1,694	2,144
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,721	2,092

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,694	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△9
為替換算調整勘定	245	△151
退職給付に係る調整額	198	△486
その他の包括利益合計	※1 491	※1 △647
包括利益	2,186	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	1,508
非支配株主に係る包括利益	80	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	3,153	△24	11,802	44	△87	△756	△799	723	11,727
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,703	3,153	△24	11,802	44	△87	△756	△799	723	11,727
当期変動額											
剰余金の配当			△224		△224						△224
親会社株主に帰属する当期純利益			1,721		1,721						1,721
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						47	138	198	384	63	447
当期変動額合計	—	0	1,496	△0	1,495	47	138	198	384	63	1,943
当期末残高	1,970	6,703	4,650	△25	13,298	92	50	△558	△415	787	13,671

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	4,650	△25	13,298	92	50	△558	△415	787	13,671
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,703	4,650	△25	13,298	92	50	△558	△415	787	13,671
当期変動額											
剰余金の配当			△314		△314						△314
親会社株主に帰属する当期純利益			2,092		2,092						2,092
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		—		—	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		0				△9	△88	△486	△584	△21	△606
当期変動額合計	—	0	1,778	△1	1,776	△9	△88	△486	△584	△21	1,170
当期末残高	1,970	6,703	6,428	△26	15,074	82	△37	△1,044	△999	765	14,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,141	3,678
減価償却費	231	215
負ののれん償却額	△90	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△138	413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△315	△442
受取利息及び受取配当金	△43	△35
支払利息	11	15
為替差損益 (△は益)	△43	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,812	△5,599
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△85	549
仕入債務の増減額 (△は減少)	506	3,563
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	112	30
その他	110	134
小計	1,563	2,579
利息及び配当金の受取額	43	35
利息の支払額	△11	△15
法人税等の支払額	△909	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△493	△1,004
定期預金の払戻による収入	467	450
有形固定資産の取得による支出	△299	△175
無形固定資産の取得による支出	△168	△598
投資有価証券の売却による収入	41	7
関係会社株式の取得による支出	-	△160
貸付けによる支出	-	△50
差入保証金の差入による支出	△10	△18
差入保証金の回収による収入	14	15
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	11	15
配当金の支払額	△225	△314
非支配株主への配当金の支払額	△20	△24
その他	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△349
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144	△571
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	4,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,326	※1 3,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名

(株)三興社

北辰電設(株)

(株)エフ・コムテック

創和工業(株)

エフテックス(株)

富士ファーマナイト(株)

(株)富士工事

富士古河コスモスエナジー合同会社

富士古河E&C(タイ)社

富士古河E&C(ベトナム)社

富士古河E&C(マレーシア)社

富士古河E&C(カンボジア)社

富士古河E&C(ミャンマー)社

富士古河E&C(インド)社

富士古河E&C(インドネシア)社

(2) 非連結子会社名

(株)カンキョウ

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カンキョウ

フジハヤインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社、富士古河E&C(ベトナム)社、富士古河E&C(マレーシア)社、富士古河E&C(カンボジア)社並びに富士古河E&C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基
づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上して
おります。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生
が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見
込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属
させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤
務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は401億円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	171百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	8百万円	8百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	32百万円	48百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	211百万円	555百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	3,224百万円	3,241百万円
地代家賃	505百万円	514百万円
貸倒引当金繰入額	258百万円	165百万円
退職給付費用	244百万円	334百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	101百万円	73百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83百万円	△49百万円
組替調整額	△20百万円	35百万円
税効果調整前	62百万円	△14百万円
税効果額	△15百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	47百万円	△9百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	245百万円	△151百万円
組替調整額	0百万円	一百万円
税効果調整前	245百万円	△151百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	245百万円	△151百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	148百万円	△825百万円
組替調整額	201百万円	145百万円
税効果調整前	350百万円	△680百万円
税効果額	152百万円	193百万円
退職給付に係る調整額	198百万円	△486百万円
その他の包括利益合計	491百万円	△647百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,135	3,382	360	154,157

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,382株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	314	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,157	4,267	—	158,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,267株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 一株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	314	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	2,984百万円	3,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△185百万円	△730百万円
流動資産その他(預け金)	1,527百万円	937百万円
現金及び現金同等物	4,326百万円	3,754百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」及び「海外事業」を報告セグメントとしております。

「プラント事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。「空調設備事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調、衛生設備工事を行っております。「電設・建築事業」は、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。「電力・情報流通事業」は、電力送電工事、情報通信工事を行っております。「海外事業」は、海外における設備工事を行っております。

なお、当社グループは組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の4つの区分から、「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分に変更いたしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,513	18,633	19,559	5,562	5,424	68,693	1,939	70,632	—	70,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	—	—	—	—	44	6	50	△50	—
計	19,557	18,633	19,559	5,562	5,424	68,737	1,946	70,682	△50	70,632
セグメント 利益又は損失 (△)	1,588	806	1,661	408	△45	4,418	484	4,903	△1,992	2,910

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,992百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,317	20,741	24,740	4,592	5,199	75,590	1,813	77,404	—	77,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	3	—	—	9	8	18	△18	—
計	20,323	20,741	24,744	4,592	5,199	75,600	1,822	77,422	△18	77,404
セグメント 利益又は損失 (△)	1,727	1,493	1,859	117	146	5,343	368	5,711	△2,019	3,692

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,019百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	286円43銭	312円97銭
1株当たり当期純利益	38円28銭	46円53銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	13,671	14,841
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,883	14,075
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	787	765
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	154	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,978	44,974

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,721	2,092
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,721	2,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,980	44,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前期連結会計年度		当期連結会計年度		前年同期増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	プラント事業	21,035	27.8	22,075	27.5	1,040	
		空調設備事業	21,813	28.8	18,226	22.7	△3,587	
		電設・建築事業	20,276	26.8	25,909	32.3	5,632	
		電力・情報流通事業	4,406	5.8	6,289	7.9	1,882	
		海外事業	6,352	8.4	5,661	7.1	△690	
		小計	73,883	97.6	78,161	97.5	4,277	
	その他	1,832	2.4	2,039	2.5	207		
計			75,716	100.0	80,201	100.0	4,484	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	プラント事業	売上高	19,513	27.6	20,317	26.3	804
			営業損益	1,588	(8.1)	1,727	(8.5)	138
		空調設備事業	売上高	18,633	26.4	20,741	26.8	2,107
			営業損益	806	(4.3)	1,493	(7.2)	686
		電設・建築事業	売上高	19,558	27.7	24,740	32.0	5,182
			営業損益	1,661	(8.5)	1,859	(7.5)	198
		電力・情報流通事業	売上高	5,562	7.9	4,592	5.9	△970
			営業損益	408	(7.3)	117	(2.6)	△291
		海外事業	売上高	5,424	7.7	5,199	6.7	△225
			営業損益	△45	(—)	146	(2.8)	191
		小計	売上高	68,693	97.3	75,590	97.7	6,897
			営業損益	4,418	(6.4)	5,343	(7.1)	924
		その他	売上高	1,939	2.7	1,813	2.3	△126
			営業損益	484	(25.0)	368	(20.3)	△116
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
営業損益		△1,992	(—)	△2,019	(—)	△26		
計	売上高	70,632	100.0	77,404	100.0	6,771		
	営業損益	2,910	(4.1)	3,692	(4.8)	781		
受注残高	報告セグメント	プラント事業	11,824	28.0	13,582	30.2	1,758	
		空調設備事業	12,472	29.6	9,956	22.1	△2,515	
		電設・建築事業	12,975	30.7	14,144	31.5	1,168	
		電力・情報流通事業	1,637	3.9	3,334	7.4	1,697	
		海外事業	3,148	7.5	3,610	8.0	462	
		小計	42,058	99.7	44,628	99.2	2,570	
	その他	132	0.3	358	0.8	226		
計			42,190	100.0	44,987	100.0	2,796	

※1. 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2. 営業損益は利益率を括弧で表示しております。